

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 徳男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号
【電話番号】	03 - 5454 - 6911
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 関根 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号
【電話番号】	03 - 5454 - 6911
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 関根 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	-	2,439,732	2,490,086	5,426,620	5,070,368
経常利益 (千円)	-	144,757	121,958	227,708	350,288
中間(当期)純利益 (千円)	-	80,649	72,867	126,718	200,743
純資産額 (千円)	-	2,776,913	3,072,028	2,719,057	3,058,920
総資産額 (千円)	-	3,612,455	3,873,028	3,618,542	4,070,623
1株当たり純資産額 (円)	-	762.89	780.83	742.12	770.60
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	22.16	18.50	29.93	48.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	76.9	79.3	75.1	75.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	252,142	98,513	60,952	399,826
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	18,337	20,782	8,879	1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	18,350	42,768	19,550	135,206
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	1,802,932	2,000,871	1,587,477	2,121,371
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	234 (615)	227 (630)	236 (620)	225 (618)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第39期中間連結会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	-	2,439,732	2,490,086	5,426,620	5,070,368
経常利益 (千円)	-	144,002	120,906	224,358	341,536
中間(当期)純利益 (千円)	-	82,263	67,912	120,318	195,772
資本金 (千円)	-	270,006	333,906	270,006	333,906
発行済株式総数 (千株)	-	3,640	3,940	3,640	3,940
純資産額 (千円)	-	2,744,529	3,028,105	2,685,059	3,019,951
総資産額 (千円)	-	3,502,866	3,768,896	3,493,179	3,965,848
1株当たり純資産額 (円)	-	753.99	769.66	732.78	760.70
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	22.60	17.24	28.18	47.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	0.00	0.00	3.75	10.00
自己資本比率 (%)	-	78.4	80.3	76.9	76.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	234 (346)	227 (369)	236 (368)	225 (352)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第39期中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報処理サービス事業	51（ 612）
システム開発事業	140（ 2）
アッセンブリー事業	4（ 15）
全社（共通）	32（ 1）
合計	227（ 630）

（注）1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	227（ 369）
---------	-----------

（注）1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員1名を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内に労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高や米国経済のかげりにも拘らず企業収益の改善、設備投資の増加を背景に景気は踊り場を脱し回復局面に転じ、当社グループの属する情報サービス分野においても、企業の情報技術に対する投資姿勢は回復傾向で推移いたしました。しかし、依然として市場環境は厳しい状況が続いており、低価格化、高品質化、効率化に向けた取り組みが一層重要になってきております。

このような状況のもとで、当社グループは、永年の取引先との間の業務を継続して受注することを核として、継続案件の維持、拡大を図るとともに新規案件及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,490,086千円（前年同期比2.1%増）と増加となりましたが、営業利益は99,700千円（同16.9%減）、経常利益は121,958千円（同15.7%減）、中間純利益は72,867千円（同9.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、生産管理体制の強化及び業務効率を向上させると共に、積極的な営業活動を行いました。データソリューション業務における価格競争激化に伴う受注減、受注単価の下落等の影響は大きなものであります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、1,054,088千円（前年同期比1.8%減）、営業利益10,676千円（同72.9%減）となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、価格競争をはじめ依然として厳しい状況が続いている中、システム開発への設備投資の回復が見られたことと共に、前期からの生産性重視の受注政策を徹底いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,128,397千円（前年同期比4.0%増）、営業利益23,131千円（同41.1%減）となりました。

アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注が順調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は307,599千円（前年同期比9.2%増）、営業利益65,893千円（同59.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が121,163千円（前年同期比15.2%減）となり、これに加えて投資事業組合の払い戻しによる収入が24,205千円及び配当金の支払が39,389千円あった事等から、当中間連結会計期間末には2,000,871千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ120,499千円減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は98,513千円（前中間連結会計期間は252,142千円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が121,163千円、未払金の減少89,606千円、法人税等の支払140,070千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は20,782千円（前中間連結会計期間は18,337千円の資金の使用）となりました。これは主に、投資事業組合の払い戻しによる収入24,205千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は42,768千円であり、前中間連結会計期間に比べは24,418千円増加しました。これは主に配当金の支払39,389千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス事業	900,491	111.9
システム開発事業	931,285	101.3
アッセンブリー事業	117,560	64.3
合計	1,949,336	102.2

(注) 1. 各セグメントの生産高については、製造原価によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	1,317,489	99.4	432,033	65.7
合計	1,317,489	99.4	432,033	65.7

(注) 1. システム開発事業以外については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり、受注高を把握する事が困難なため、システム開発事業についてのみ記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス事業	1,054,088	98.2
システム開発事業	1,128,397	104.0
アッセンブリー事業	307,599	109.2
合計	2,490,086	102.1

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピー・シー・エー(株)	456,571	18.7	505,287	20.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間において完了したもまたは重要な変更があったものはありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却の計画は以下のとおりであります。

重要な設備の新設等の計画

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都杉並 区)	会社統括業務 情報処理サー ビス事業 システム開発 事業	統括業務施設	40,000	-	自己資金	平成18年2月	平成18年2月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

重要な設備の除却等の計画

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の予定 年月	除却等による 減少能力	備考
提出会社	本社 (東京都渋谷 区)	会社統括業務 情報処理サー ビス事業 システム開発事業	統括業務施設	11,058	平成18年2月	-	移転による除却

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月21日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,940,000	3,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	3,940	-	333,906	-	293,182

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
川島 正夫	東京都練馬区富士見台4丁目1-4	1,253	31.81
システムズ・デザイン社員持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目48-3	167	4.25
みずほキャピタル(株)	東京都中央区日本橋兜町4番3号	147	3.75
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	141	3.59
武藤 英樹	東京都小平市学園東町447-10	109	2.77
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	100	2.54
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	100	2.54
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	100	2.54
城北信用金庫	東京都荒川区荒川3丁目79-7	100	2.54
飯豊 和子	神奈川県相模原市田名1870-3	99	2.53
計	-	2,318	58.84

(注) 前事業年度末現在主要株主であったシステムズ・デザイン社員持株会は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,934,000	7,868	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	7,868	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号	5,500	-	5,500	0.14
計	-	5,500	-	5,500	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	788	895	758	790	751	755
最低(円)	710	708	700	725	701	714

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年2月4日付提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,802,932		2,000,871		2,121,371	
2. 受取手形及び売掛 金		760,792		817,022		902,283	
3. たな卸資産		127,272		132,031		150,895	
4. その他		84,027		75,806		85,918	
貸倒引当金		228		245		270	
流動資産合計		2,774,796	76.8	3,025,486	78.1	3,260,198	80.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		286,067		287,127		286,258	
減価償却累計額		129,295	156,772	139,575	147,552	134,502	151,755
2. 機械装置及び運 搬具		179,997		180,036		180,044	
減価償却累計額		145,935	34,062	152,052	27,983	148,901	31,142
3. 土地			123,371		123,371		123,371
4. その他		107,185		110,601		109,573	
減価償却累計額		88,235	18,950	95,001	15,600	91,769	17,803
有形固定資産合計			333,155		314,507		324,073
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			28,035		17,817		22,599
2. その他			8,296		8,202		8,247
無形固定資産合計			36,331		26,019		30,846
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			46,149		101,678		102,573
2. その他			422,522		405,336		353,431
貸倒引当金			500		-		500
投資その他の資産 合計			468,171		507,014		455,505
固定資産合計			837,658		847,542		810,424
資産合計			3,612,455		3,873,028		4,070,623

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		24,691		28,696		45,912	
2. 未払金		269,498		274,735		364,341	
3. 未払法人税等		82,640		43,492		143,564	
4. 賞与引当金		108,135		106,949		109,625	
5. その他	1	100,352		127,115		99,800	
流動負債合計		585,317	16.2	580,989	15.0	763,244	18.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		142,609		136,788		147,866	
2. 役員退職慰労引当金		34,940		29,590		39,080	
3. 連結調整勘定		19,797		6,914		13,728	
固定負債合計		197,347	5.5	173,293	4.5	200,674	4.9
負債合計		782,664	21.7	754,282	19.5	963,918	23.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		52,877	1.4	46,717	1.2	47,784	1.2
(資本の部)							
資本金		270,006	7.5	333,906	8.6	333,906	8.2
資本剰余金		189,682	5.2	293,182	7.6	293,182	7.2
利益剰余金		2,303,969	63.8	2,433,980	62.8	2,424,062	59.5
その他有価証券評価 差額金		13,255	0.4	15,199	0.4	8,629	0.2
自己株式		-	-	4,239	0.1	861	0.0
資本合計		2,776,913	76.9	3,072,028	79.3	3,058,920	75.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,612,455	100.0	3,873,028	100.0	4,070,623	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,439,732	100.0	2,490,086	100.0	5,070,368	100.0
売上原価		1,997,881	81.9	2,049,748	82.3	4,105,907	81.0
売上総利益		441,850	18.1	440,337	17.7	964,461	19.0
販売費及び一般管理 費	1	321,833	13.2	340,636	13.7	630,354	12.4
営業利益		120,016	4.9	99,700	4.0	334,106	6.6
営業外収益							
1. 受取利息		232		168		562	
2. 受取配当金		172		267		337	
3. 家賃収入		4,298		4,163		8,590	
4. 消費税等受入額		2,111		247		2,996	
5. 連結調整勘定償却 額		6,742		6,813		13,521	
6. 投資組合収益		10,576		11,993		12,166	
7. 保険解約益		-		1,860		-	
8. 雑収入		3,114	1.1	1,153	1.1	4,098	0.8
営業外費用							
1. 賃貸資産原価		2,508		2,523		4,880	
2. 新株発行費		-		-		9,309	
3. 株式公開関連費用		-		-		11,901	
4. 保険解約損		-	0.1	1,886	0.2	-	26,091
経常利益		144,757	5.9	121,958	4.9	350,288	6.9
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	681		794		2,337	
2. 事務所移転費用	3	1,116	0.1	794	0.0	1,116	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		142,959	5.8	121,163	4.9	346,835	6.8
法人税、住民税及 び事業税		78,843		34,059		173,694	
法人税等調整額		14,377	2.6	15,304	2.0	24,735	2.9
少数株主損失		2,155	0.1	1,067	0.0	2,867	0.1
中間(当期)純利 益		80,649	3.3	72,867	2.9	200,743	4.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			189,682		293,182		189,682
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株式の発行		-	-	-	-	103,500	103,500
資本剰余金中間期末(期末)残高			189,682		293,182		293,182
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,254,724		2,424,062		2,254,724
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		80,649	80,649	72,867	72,867	200,743	200,743
利益剰余金減少高							
1. 配当金		13,650		39,389		13,650	
2. 取締役賞与		17,755	31,405	23,560	62,949	17,755	31,405
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,303,969		2,433,980		2,424,062

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		142,959	121,163	346,835
減価償却費		19,409	17,586	38,957
連結調整勘定償却額		6,742	6,813	13,521
有形固定資産売却損		681	794	2,337
賞与引当金の増減額(減少額)		8,052	2,675	9,542
退職給付引当金の増減額(減少額)		9,164	11,077	14,421
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		4,090	9,490	8,230
貸倒引当金の減少額		72	525	30
受取利息及び受取配当金		405	436	900
投資事業組合収益		10,576	11,993	12,166
売上債権の減少額		216,628	85,261	100,749
未払金の減少額		122,020	89,606	27,177
未払消費税等の増減額(減少額)		5,390	7,696	2,322
たな卸資産の減少額		24,706	18,864	1,083
仕入債務の増減額(減少額)		18,499	17,216	2,721
取締役賞与の支払額		17,755	23,560	17,755
その他		26,464	21,456	1,853
小計		270,694	41,122	457,502
利息及び配当金の受取額		403	433	896
法人税等の支払額		18,955	140,070	58,573
営業活動によるキャッシュ・フロー		252,142	98,513	399,826

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		17,819	4,129	24,235
有形固定資産の売却による収入		171	140	651
無形固定資産の取得による支出		1,257	-	1,957
投資有価証券の取得による支出		1,200	300	1,800
投資有価証券の売却による収入		-	-	294
貸付金の回収による収入		4,348	5,623	7,526
貸付による支出		2,580	4,740	3,235
投資事業組合の払い戻しによる収入		-	24,205	21,617
その他		-	16	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,337	20,782	1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		13,650	39,389	13,650
少数株主への配当金の支払額		4,200	-	6,672
株式の発行による収入		-	-	158,090
その他		500	3,378	2,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,350	42,768	135,206
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		215,455	120,499	533,894
現金及び現金同等物の期首残高		1,587,477	2,121,371	1,587,477
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,802,932	2,000,871	2,121,371

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 その社名は次のとおりであります。 ㈱イメージ・テン ㈲イメージ・テン(立川) ㈲イメージ・テン(所沢) ㈲イメージ・テン(八王子) ㈲イメージ・テン(相模原) ㈲イメージ・テン(座間) ㈲イメージ・テン(亀戸) (2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。 (2) 持分法適用関連会社の数 関連会社はありません。	(1) 非連結子会社の数 同左 (2) 持分法適用関連会社の数 同左	(1) 非連結子会社の数 同左 (2) 持分法適用関連会社の数 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、㈲イメージ・テン(立川)、㈲イメージ・テン(所沢)、㈲イメージ・テン(八王子)、㈲イメージ・テン(相模原)、㈲イメージ・テン(座間)、㈲イメージ・テン(亀戸)の中間決算日はそれぞれ11月30日、5月31日、3月31日、8月31日、2月29日、7月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、㈲イメージ・テン(立川)、㈲イメージ・テン(所沢)、㈲イメージ・テン(八王子)、㈲イメージ・テン(相模原)、㈲イメージ・テン(座間)、㈲イメージ・テン(亀戸)の中間決算日はそれぞれ11月30日、5月31日、3月31日、8月31日、2月28日、7月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、㈲イメージ・テン(立川)、㈲イメージ・テン(所沢)、㈲イメージ・テン(八王子)、㈲イメージ・テン(相模原)、㈲イメージ・テン(座間)、㈲イメージ・テン(亀戸)の決算日はそれぞれ5月31日、11月30日、9月30日、2月28日、8月31日、1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品.....総平均法による原価法 原材料...総平均法による原価法 仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15-60年 機械装置及び運搬具 5-8年 その他 4-6年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 商品.....同左 原材料...同左 仕掛品...同左 貯蔵品...同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 商品.....同左 原材料...同左 仕掛品...同左 貯蔵品...同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 貸倒引当金 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高(簡便法)に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高(簡便法)に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、44,296千円であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間末における投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は、84,086千円あります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺したうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1. 消費税等の取扱い 同左	1.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 62,730千円 従業員給料手当 105,898千円 賞与引当金繰入額 23,233千円 退職給付費用 9,633千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,090千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 66,240千円 従業員給料手当 101,829千円 賞与引当金繰入額 21,297千円 退職給付費用 5,164千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,594千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 128,530千円 従業員給料手当 184,538千円 賞与引当金繰入額 22,962千円 退職給付費用 15,136千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,230千円
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却損 681千円	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却損 794千円	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却損 2,337千円
3. 事務所移転費用は、連結子会社㈱イメージ・テンの事業所の移転に伴う費用です。	3.	3. 事務所移転費用は、連結子会社㈱イメージ・テンの事業所の移転に伴う費用です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) (千円) 現金及び預金勘定 1,802,932 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 1,802,932	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) (千円) 現金及び預金勘定 2,000,871 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 2,000,871	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) (千円) 現金及び預金勘定 2,121,371 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 2,121,371

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>104,728</td> <td>45,878</td> <td>58,850</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,344</td> <td>2,457</td> <td>8,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,073</td> <td>48,336</td> <td>67,736</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	104,728	45,878	58,850	ソフトウェア	11,344	2,457	8,886	合計	116,073	48,336	67,736	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>117,005</td> <td>63,471</td> <td>53,534</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,344</td> <td>4,726</td> <td>6,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,350</td> <td>68,197</td> <td>60,152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	117,005	63,471	53,534	ソフトウェア	11,344	4,726	6,617	合計	128,350	68,197	60,152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>100,349</td> <td>51,680</td> <td>48,669</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,344</td> <td>3,592</td> <td>7,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,694</td> <td>55,272</td> <td>56,421</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	100,349	51,680	48,669	ソフトウェア	11,344	3,592	7,751	合計	111,694	55,272	56,421
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他 (工具器具備品)	104,728	45,878	58,850																																															
ソフトウェア	11,344	2,457	8,886																																															
合計	116,073	48,336	67,736																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他 (工具器具備品)	117,005	63,471	53,534																																															
ソフトウェア	11,344	4,726	6,617																																															
合計	128,350	68,197	60,152																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他 (工具器具備品)	100,349	51,680	48,669																																															
ソフトウェア	11,344	3,592	7,751																																															
合計	111,694	55,272	56,421																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,500千円 1年超 46,523千円 合計 69,024千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,632千円 1年超 34,850千円 合計 61,482千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,572千円 1年超 35,181千円 合計 57,753千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,208千円 減価償却費相当額 11,607千円 支払利息相当額 743千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,169千円 減価償却費相当額 12,533千円 支払利息相当額 608千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,491千円 減価償却費相当額 22,338千円 支払利息相当額 1,366千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	33,984	46,149	12,164
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33,984	46,149	12,164

2 . 時価評価されてない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		0
合計		0

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	34,589	57,381	22,792
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	34,589	57,381	22,792

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	0
投資事業組合への出資	44,296
合計	44,296

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	34,286	48,265	13,978
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	34,286	48,265	13,978

2. 当連結会計期間年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
売却額（千円）	297
売却益の合計額（千円）	-
売却損の合計額（千円）	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	0
投資事業組合への出資	54,308
合計	54,308

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	情報処理サービス事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	アッセンブリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,072,918	1,085,193	281,620	2,439,732	-	2,439,732
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,072,918	1,085,193	281,620	2,439,732	-	2,439,732
営業費用	1,033,559	1,045,891	240,264	2,319,715	-	2,319,715
営業利益	39,359	39,302	41,355	120,016	-	120,016

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
情報処理サービス事業	データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、CTI
システム開発事業	ソフトウェア開発受託、システムコンサルティング、システム導入・運用サポート
アッセンブリー事業	パッケージソフトの製造配送

3. 全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	情報処理サービス事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	アッセンブリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,054,088	1,128,397	307,599	2,490,086	-	2,490,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,054,088	1,128,397	307,599	2,490,086	-	2,490,086
営業費用	1,043,412	1,105,266	241,706	2,390,385	-	2,390,385
営業利益	10,676	23,131	65,893	99,700	-	99,700

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
情報処理サービス事業	データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、CTI
システム開発事業	ソフトウェア開発受託、システムコンサルティング、システム導入・運用サポート
アッセンブリー事業	パッケージソフトの製造配送

3. 全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	情報処理サービス事業 （千円）	システム開発事業 （千円）	アッセンブリー事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	2,169,361	2,215,020	685,985	5,070,368	-	5,070,368
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,169,361	2,215,020	685,985	5,070,368	-	5,070,368
営業費用	2,093,988	2,131,373	510,899	4,736,261	-	4,736,261
営業利益	75,373	83,647	175,086	334,106	-	334,106

（注）1．事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
情報処理サービス事業	データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、CTI
システム開発事業	ソフトウェア開発受託、システムコンサルティング、システム導入・運用サポート
アッセンブリー事業	パッケージソフトの製造配送

3．全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 762.89円 1株当たり中間純利益 金額 22.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 780.83円 1株当たり中間純利益 金額 18.50円 同左	1株当たり純資産額 770.60円 1株当たり当期純利益 金額 48.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	80,649	72,867	200,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	23,560
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(23,560)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	80,649	72,867	177,183
期中平均株式数(千株)	3,640	3,938	3,659

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,689,314		1,890,401		2,011,488	
2.受取手形		9,613		12,038		11,573	
3.売掛金		751,179		804,984		890,710	
4.商品		8,691		13,340		21,721	
5.原材料		4,993		6,603		4,967	
6.仕掛品		108,383		107,502		120,240	
7.貯蔵品		3,978		3,754		2,841	
8.その他		80,625		73,398		83,110	
貸倒引当金		228		245		270	
流動資産合計		2,656,552	75.8	2,911,777	77.3	3,146,382	79.3
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物		139,999		131,478		135,253	
2.構築物		411		324		364	
3.機械装置		28,500		21,799		24,784	
4.車輛運搬具		5,561		6,184		6,358	
5.工具器具備品		18,285		15,180		17,265	
6.土地		102,073		102,073		102,073	
有形固定資産合計		294,832	8.4	277,040	7.3	286,098	7.2
(2)無形固定資産							
1.ソフトウェア		28,035		17,817		22,599	
2.その他		7,472		7,378		7,423	
無形固定資産合計		35,507	1.0	25,196	0.7	30,022	0.8
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		46,149		101,678		102,573	
2.関係会社株式		55,920		55,920		55,920	
3.出資金		84,186		100		100	
4.保証金		76,517		140,708		76,517	
5.ゴルフ会員権		60,500		60,000		60,500	
6.その他		193,200		196,475		208,234	
貸倒引当金		500		-		500	
投資その他の資産 合計		515,974	14.8	554,881	14.7	503,345	12.7
固定資産合計		846,314	24.2	857,118	22.7	819,466	20.7
資産合計		3,502,866	100.0	3,768,896	100.0	3,965,848	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		24,691		28,696		45,912	
2. 未払金		273,482		278,027		370,759	
3. 未払法人税等		18,156		42,813		139,770	
4. 賞与引当金		108,135		106,949		109,625	
5. その他	2	156,322		117,924		92,884	
流動負債合計		580,787	16.6	574,412	15.3	758,951	19.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		142,609		136,788		147,866	
2. 役員退職慰労引当金		34,940		29,590		39,080	
固定負債合計		177,549	5.0	166,378	4.4	186,946	4.7
負債合計		758,337	21.6	740,790	19.7	945,897	23.9
(資本の部)							
資本金		270,006	7.7	333,906	8.8	333,906	8.4
資本剰余金							
資本準備金		189,682		293,182		293,182	
資本剰余金合計		189,682	5.4	293,182	7.8	293,182	7.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		25,743		25,743		25,743	
2. 任意積立金		1,916,671		1,916,671		1,916,671	
3. 中間(当期)未処分利益		329,170		447,642		442,679	
利益剰余金合計		2,271,584	64.9	2,390,056	63.4	2,385,093	60.1
その他有価証券評価差額金		13,255	0.4	15,199	0.4	8,629	0.2
自己株式		-	-	4,239	0.1	861	0.0
資本合計		2,744,529	78.4	3,028,105	80.3	3,019,951	76.1
負債・資本合計		3,502,866	100.0	3,768,896	100.0	3,965,848	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,439,732	100.0	2,490,086	100.0	5,070,368	100.0			
売上原価		2,023,434	83.0	2,077,112	83.4	4,161,082	82.1			
売上総利益		416,297	17.0	412,973	16.6	909,285	17.9			
販売費及び一般管理 費		285,825	11.7	306,728	12.3	564,709	11.1			
営業利益		130,471	5.3	106,244	4.3	344,576	6.8			
営業外収益	1	15,838	0.6	18,803	0.8	22,640	0.4			
営業外費用	2	2,307	0.0	4,142	0.2	25,680	0.5			
経常利益		144,002	5.9	120,906	4.9	341,536	6.7			
特別損失	3	681	0.0	794	0.1	2,337	0.0			
税引前中間(当 期)純利益		143,320	5.9	120,111	4.8	339,199	6.7			
法人税、住民税及 び事業税		75,434		36,894		168,162				
法人税等調整額		14,377	61,056	2.5	15,304	52,198	2.1	24,735	143,426	2.8
中間(当期)純利 益		82,263	3.4	67,912	2.7	195,772	3.9			
前期繰越利益		246,906		379,729		246,906				
中間(当期)未処 分利益		329,170		447,642		442,679				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・・・総平均法による原価法 原材料・・・総平均法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・・・同左 原材料・・・同左 仕掛品・・・同左 貯蔵品・・・同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・・・同左 原材料・・・同左 仕掛品・・・同左 貯蔵品・・・同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15-60年 機械装置 5-8年 車輛運搬具 5-6年 工具器具備品 4-6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法			<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高(簡便法)に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高(簡便法)に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、44,296千円であります。</p> <p>また、前中間会計期間末における投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は、84,086千円であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は344,506千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は366,612千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は355,673千円であります。
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺したうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同左	2.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1.営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 232千円 家賃収入 3,350千円 投資組合収益 10,576千円	1.営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 168千円 家賃収入 3,137千円 投資組合収益 11,993千円	1.営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 562千円 家賃収入 6,694千円 投資組合収益 12,166千円
2.営業外費用は次のとおりであります。 賃貸資産原価 2,307千円	2.営業外費用は次のとおりであります。 賃貸資産原価 2,255千円 保険解約損 1,886千円	2.営業外費用は次のとおりであります。 賃貸資産原価 4,469千円 新株発行費 9,309千円 株式公開関連費用 11,901千円
3.特別損失は次のとおりであります。 固定資産売却損 681千円	3.特別損失は次のとおりであります。 固定資産売却損 794千円	3.特別損失は次のとおりであります。 固定資産売却損 2,337千円
4.減価償却実施額 有形固定資産 12,857千円 無形固定資産 6,140千円	4.減価償却実施額 有形固定資産 12,242千円 無形固定資産 4,826千円	4.減価償却実施額 有形固定資産 25,681千円 無形固定資産 12,325千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">104,728</td> <td style="text-align: right;">45,878</td> <td style="text-align: right;">58,850</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,344</td> <td style="text-align: right;">2,457</td> <td style="text-align: right;">8,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,072</td> <td style="text-align: right;">48,336</td> <td style="text-align: right;">67,736</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	104,728	45,878	58,850	ソフトウェア	11,344	2,457	8,886	合計	116,072	48,336	67,736	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">117,005</td> <td style="text-align: right;">63,471</td> <td style="text-align: right;">53,534</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,344</td> <td style="text-align: right;">4,726</td> <td style="text-align: right;">6,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,350</td> <td style="text-align: right;">68,197</td> <td style="text-align: right;">60,152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	117,005	63,471	53,534	ソフトウェア	11,344	4,726	6,617	合計	128,350	68,197	60,152	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">100,349</td> <td style="text-align: right;">51,680</td> <td style="text-align: right;">48,669</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,344</td> <td style="text-align: right;">3,592</td> <td style="text-align: right;">7,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,694</td> <td style="text-align: right;">55,272</td> <td style="text-align: right;">56,421</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	100,349	51,680	48,669	ソフトウェア	11,344	3,592	7,751	合計	111,694	55,272	56,421
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	104,728	45,878	58,850																																															
ソフトウェア	11,344	2,457	8,886																																															
合計	116,072	48,336	67,736																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	117,005	63,471	53,534																																															
ソフトウェア	11,344	4,726	6,617																																															
合計	128,350	68,197	60,152																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	100,349	51,680	48,669																																															
ソフトウェア	11,344	3,592	7,751																																															
合計	111,694	55,272	56,421																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,500千円 1年超 46,523千円 合計 69,024千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,632千円 1年超 34,850千円 合計 61,482千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,572千円 1年超 35,181千円 合計 57,753千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,208千円 減価償却費相当額 11,607千円 支払利息相当額 743千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,169千円 減価償却費相当額 12,533千円 支払利息相当額 608千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,491千円 減価償却費相当額 22,338千円 支払利息相当額 1,366千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)及び前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 753.99円 1株当たり中間純利益 金額 22.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 769.66円 1株当たり中間純利益 金額 17.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 760.70円 1株当たり当期純利益 金額 47.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	82,263	67,912	195,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	23,560
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(23,560)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	82,263	67,912	172,212
期中平均株式数(千株)	3,640	3,938	3,659

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月4日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月4日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。